

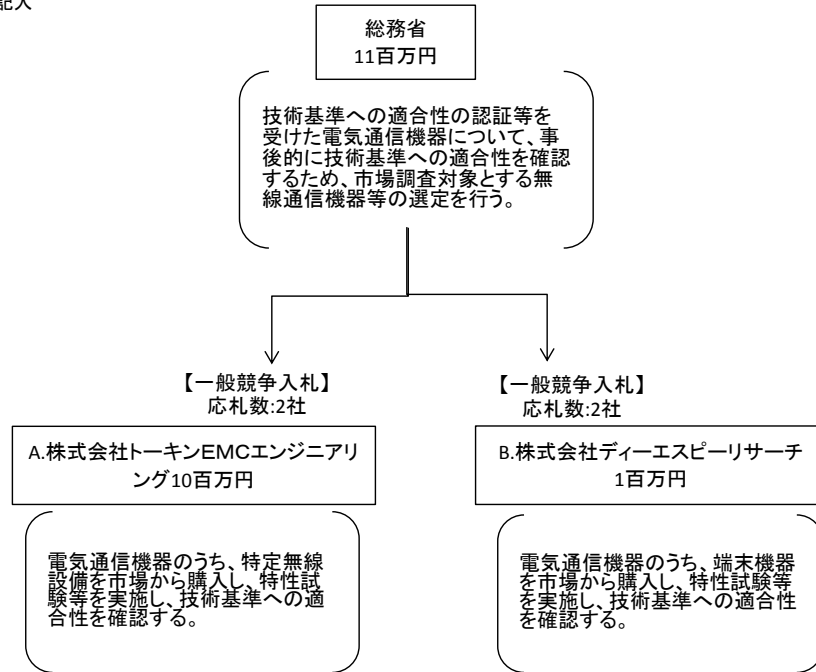
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	特定無線設備等に係る市場調査の実施		<b>担当部局</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	電波環境課 電気通信技術システム課		課長 丹代 武 課長 野崎 雅稔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電波法第38条の25第1項 電気通信事業法第57条第1項 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項及び第33条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	認証を受け市場に流通している電気通信機器について、事後的に技術基準への適合性を確認することにより、電気通信機器に係る基準認証制度を適正・健全に維持する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	電波法、電気通信事業法又は特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(MRA法)に基づき技術基準への適合性の認証等を受けた電気通信機器について、事後的に技術基準への適合性を確認するため、市場に流通している電気通信機器を購入し、特性試験等を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	14	12	12	30	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	14	12	12	30	
	執行額	11	13	11				
執行率(%)	78.6%	92.9%	91.7%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	認証を受け市場に流通している電気通信機器について、事後的に技術基準への適合性を確認することにより、電気通信機器に係る基準認証制度を適正・健全に維持する事業であり、定量的な成果目標を設けることは困難。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	認証を受け市場に流通している電気通信機器について、50台以上選定し調査を行う。		活動実績 (当初見込み)	台	67	79	80	—
						( 50 )	( 50 )	
<b>単位当たり コスト</b>	137,813 (円/台)		算出根拠	X=執行額(11,025,000円) Y=台数(80台)				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	12	30	平成21年度の総認証件数は6,018件であり、統計上は約6%(361台)の機器について調査を行う必要があり、平成22年度の調査台数80台はこれを満たしていないため、調査台数を増加させる必要がある。特に平成24年度からは、緊急通報(110、118及び119への通報)発信機能が技術基準化されるため、十分な調査を行うことが必要である。				
計	12	30						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業については仕様書作成の段階から複数業者に意見や見積りを依頼し、支出先の選定にあたっては一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>情報通信政策の一貫として、①混信・通信の妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、②消費者・利用者保護、③市場の規律維持の観点から、国が積極的に市場調査を実施して、技術基準不適合機器の市場への流通や使用を未然に防止する必要がある。予算の効果的な執行を行うため、調査対象機器を最大限増やすよう業者と調整を行い、限られた予算内で最大限の効果が得られるよう努めている。調査結果を踏まえ、問題があった場合は、認証を行った登録証明機関、製造業者等に事実関係を確認した上で指導する等、調査結果の活用を行っている。</p> <p>支出先の選定に当たっては平成23年度においても引き続き一般競争入札を実施し、競争性を確保している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の施策である「特定電子メール等送信適正化業務委託」、「ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実」及び「相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社トーキンEMCエンジニアリング			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託費	特定無線設備の購入、試験の実施等の調査	10			
計		10	計		0
B.株式会社ディーエスピーリサーチ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託費	端末機器の購入、試験の実施等の調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社トーキンEMCエンジニアリング	特定無線設備に関する市場調査の実施	10	2	93
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	端末機器に関する市場調査の実施	1	2	94
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					